

県内経済概況

2010年5月

2010年6月10日

株式会社 **滋賀銀行**
株式会社 しがぎん経済文化センター

《使用データについての注意事項》

- ・「鉱工業指数（近畿）」は、年間補正のため遡及修正しています。

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先： 株式会社 けいざい経済文化センター（経済リサーチ部：志賀）

TEL：077-526-0005

E-mail：keizai@keibun.co.jp

1. 概況…緩やかな回復の中で、足踏み状態

県内景気の現状

製造業の生産活動は、化学や窯業・土石などでは堅調に推移しているものの、鉄鋼や金属製品、一般機械、その他での水準が引き続き低いため、原指数はリーマン・ショック時の水準に戻り、伸び率も4か月連続かつ二ケタの大幅増だが、季調済指数の3か月移動平均値は前月に続きマイナスで、回復傾向のなか、足踏み状態となっている。

需要面では、乗用車の新車登録台数がエコカー減税・補助金の効果から9か月連続かつ二ケタの大幅プラス、トラックの新車登録台数も前月に続き前年比プラス、新設住宅着工戸数は住宅エコポイントの効果などから15か月ぶりに前年を上回るなど、前向きな動きがみられるものの、大型店売上高は家電機器以外の品目で前年を下回り、全店ベースでは11か月連続、既存店ベースでも25か月連続のマイナス、民間非居住の建築着工床面積の水準は引き続き低く、公共工事の請負金額は6か月連続で前年を下回っている。

また、このような中、雇用情勢は新規求職者数が前月を大きく上回っているのに対し、新規求人数は前月に比べ大幅のマイナスとなったため、新規求人倍率は前月を大きく下回る0.83倍、有効求人倍率も4か月ぶりに前月を下回る0.46倍で、緩やかな改善方向のなかで足踏み状態となり、依然として厳しい状況にある。

以上をまとめると、製造業の生産活動や雇用情勢は回復傾向、改善の方向にあるものの、ここにきて足踏み状態となっている。需要面では、エコカー関連、家電や住宅のエコポイント関連では引き続き好調ないし堅調な動きがみられるが、個人消費、民間設備投資、公共投資の各項目では、全般的に引き続き低水準かつ伸び悩みという厳しい状況にある。したがって、県内景気の現状は、緩やかな回復の中で、足踏み状態にあるものと考えられる。

今後の景気動向

県内の生産活動については、エコ関連の景気対策の持続により、関連する業種では堅調な動きが続くとみられるが、円高や国内需要の弱さから、全体的には緩やかな回復にとどまると考えられる。また、景気対策に関連する需要サイドでは一定の効果から堅調な動きがみられようが、全体的には依然として景気の先行き不透明感や厳しい雇用・所得環境から、消費マインドは冷え込みが続き、原材料価格等のコストアップによる企業収益の伸び悩み懸念から、投資マインドの本格的な回復は望みにくい。したがって、今後の県内景気の動向については、回復の動きは一部に止まり、回復感の乏しい、力強さに欠けた、ぜい弱な回復に止まらざるをえないと考えられる。

生産…「鉱工業生産指数」は上昇するも伸び悩み

2010年3月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」は105.7、前年同月比+17.1%で、リーマン・ショック時の08年10月以来17か月ぶりに基準の100を超え、伸び率も4か月連続かつ二ケタの大幅増と堅調に推移しているが、「季節調整済指数」は92.0、前月比-2.7%で前月に続きマイナスとなっている。この結果、鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(2月)は94.7、前月比-1.8%で、前月に続きマイナスとなった。リーマン・ショック以前のレベル(08年10月:105.6)に向かって上昇しているものの、伸び悩んでいる。

業種別(中分類)に3月の季調済指数をみると、基準の100を上回っているのは「化学」と「窯業・土石」で、高水準が続いている。一方、「その他」や「一般機械」「金属製品」「鉄鋼」などの水準は引き続き低い。

個人消費…「大型店売上高(全店ベース)」は11か月連続のマイナス

4月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2005年=100)」は99.0、前年同月比-1.9%、前月比0.0%で、前年比は12か月連続のマイナス、前月比では横ばい。「可処分所得(同)」は13か月連続の前年比減少となっているため(前年同月比-5.9%)、「家計消費支出(同)」は大幅のマイナスとなった(同-24.4%)。

このような所得・消費環境のなか、4月の「大型店売上高(全店ベース)」は前年同月比-3.5%で11か月連続のマイナスとなっている。品目別では、「家電機器」は前月に続き大幅のプラス(同+24.7%)となったものの、ウェイトの高い「飲食料品」が6か月連続で前年を下回り(同-3.1%)、衣料品」は25か月連続のマイナス(同-7.5%)、「家庭用品」も11か月連続のマイナス(同-6.8%)とな

るなど、ほとんどの品目でマイナス。「既存店ベース（＝店舗調整後）」の売上高は25か月連続のマイナス（同－4.0%）で、引き続き不振。

4月の「乗用車新車登録台数（登録ナンバー別）」は、「普通乗用車（3ナンバー車）」が9か月連続の前年比大幅の増加となっているのに加え（1,538台、同＋75.0%）「小型乗用車（5ナンバー車）」も8か月連続かつ大幅の増加のため（1,423台、同＋16.4%）、2車種合計では9か月連続かつ二ケタの大幅プラス（2,961台、同＋40.9%）。また、「軽乗用車」も前月に続き前年を上回った（1,568台、同＋15.1%）。

民間設備投資…トラック新車登録台数は、前月に続き前年比大幅プラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」（4月）は30,101㎡、前年同月比＋54.1%で、伸び率は前年同月が低調だったため高くなったが、水準自体は引き続き低い。業種別にみると、商業用は低水準だが、サービス業用、鉱工業用は堅調。

一方、4月のトラック新車登録台数は、「小型四輪トラック（4ナンバー車）」（138台、同＋20.0%）、「普通トラック（1ナンバー車）」（63台、同＋16.7%）ともに前月に続き前年を上回ったため、2車種合計では大幅のプラスとなっている（201台、同＋18.9%）。

新設住宅着工…低水準だが、15か月ぶりに前年を上回る

4月の「新設住宅着工戸数」は916戸、前年同月比＋12.4%で、7か月連続で1,000戸を下回る低水準が続いているが、伸び率は15か月ぶりに前年を上回った。種類別でみると、「貸家」は287戸、同－22.4%で、低水準かつ15か月連続の大幅マイナスだが、「持家」は468戸、同＋33.3%で、4か月ぶりの前年比増加となった。また、「分譲住宅」は161戸、同＋265.9%で再びプラスとなった。内訳をみると、「一戸建て」は104戸（前年差＋64戸）で久々の100戸台の高水準、「分譲マンション」は57戸で前年を上回った（同＋57戸）。

公共工事…請負金額は6か月連続のマイナス

4月の西日本建設業保証（株）の保証による公共工事の請負件数と金額は、129件（前年同月比－16.8%）、約115億円（同－19.5%）で、件数は再び前年を下回り、金額は6か月連続かつ大幅のマイナスとなっている。

雇 用…有効求人倍率は4か月ぶりに前月を下回る

4月の新規求職者数は前月を大きく上回っている（9,744人、前月比＋11.2%）のに対し、新規求人数は前月に比べ大幅のマイナス（5,515人、同－22.5%）となっている。この結果、「新規求人倍率（パートを含む、季節調整済値）」は前月を0.14ポイント下回り0.83倍、「有効求人倍率（同）」も4か月ぶりに前月を0.01ポイント下回り0.46倍と、緩やかな改善方向のなかでの足踏み状態となり、依然厳しい状況にある。

産業別の「新規求人数」をみると、「卸売業、小売業」は引き続き前年を大きく下回っているが、「製造業」は「窯業・土石」や「電気機器」「電子部品」で前年比大幅の増加となったため5か月連続で前年を上回り、「医療、福祉」と「サービス業」も4か月連続のプラス、「建設業」も前月に続きプラスとなった。

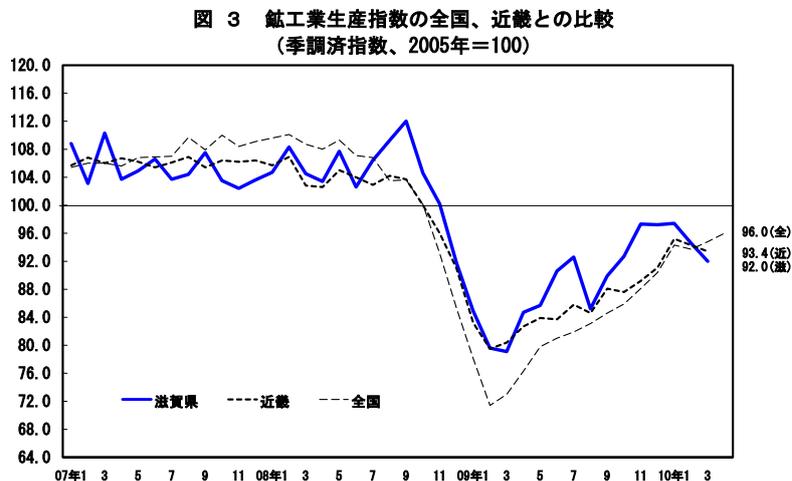
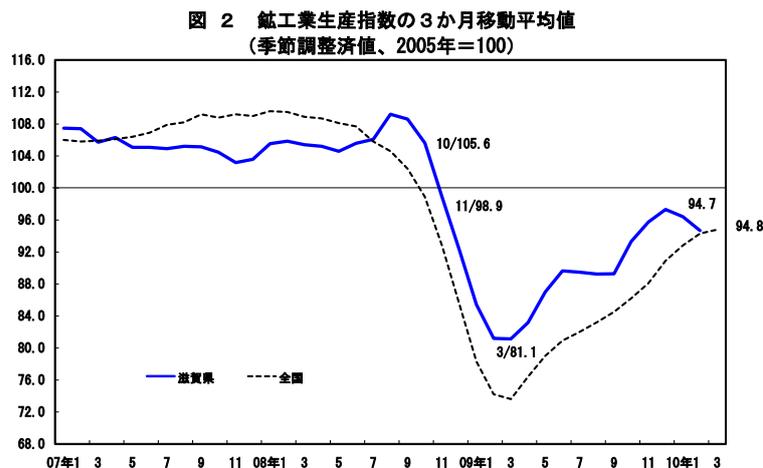
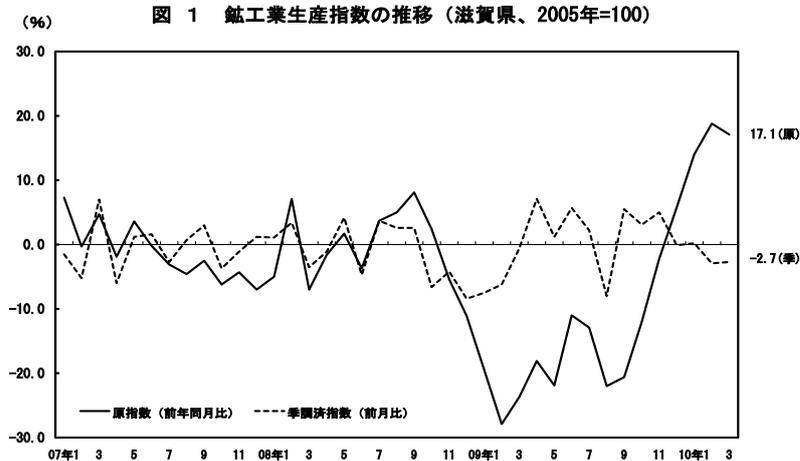
「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2005年＝100）」は、3月105.6、同－1.9%で、15か月連続で前年を下回っているものの、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は83.3、同＋72.1%と、3か月連続の大幅プラスとなっている。

倒 産…件数は久々の一ケタ、負債総額は前年を大きく下回る

5月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は8件（前年差－3件）、負債総額は約295百万円（同－693百万円）で、件数は久々に一ケタとなり、負債総額は大型倒産（負債総額10億円以上）の発生もなく、前年を大きく下回った。業種別では「サービス業他」（3件）、原因別では「販売不振」（4件）が最も多く、資本金別では8件のうち7件が「個人企業を含め10百万円未満」。

2. 生産…「鉱工業生産指数」は上昇するも伸び悩み

2010年3月の県内製造業の生産状況を見ると、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」は105.7、前年同月比+17.1%で、リーマン・ショック時の08年10月以来17か月ぶりに基準の100を超え、伸び率も4か月連続かつ二ケタの大幅増と堅調に推移しているが、「季節調整済指数」は92.0、前月比-2.7%で前月に続きマイナスとなっている(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。この結果、鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(2月)は94.7、前月比-1.8%で、前月に続きマイナスとなった(図2)。リーマン・ショック以前のレベル(08年10月:105.6)に向かって上昇しているものの、伸び悩んでいる。



業種別(中分類)に3月の季調済指数をみると(図4、図5、図6)、基準の100を上回っているのは「化学」(126.3、前月比-5.1%)と「窯業・土石」(124.3、同+5.7%)で、高水準が続いている。一方、「その他」(56.2、同+0.2%)や「一般機械」(66.7、同-19.4%)、「金属製品」(79.9、同-7.9%)、「鉄鋼」(80.7、同+1.3%)などの水準は引き続き低い。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指数、2005年=100)

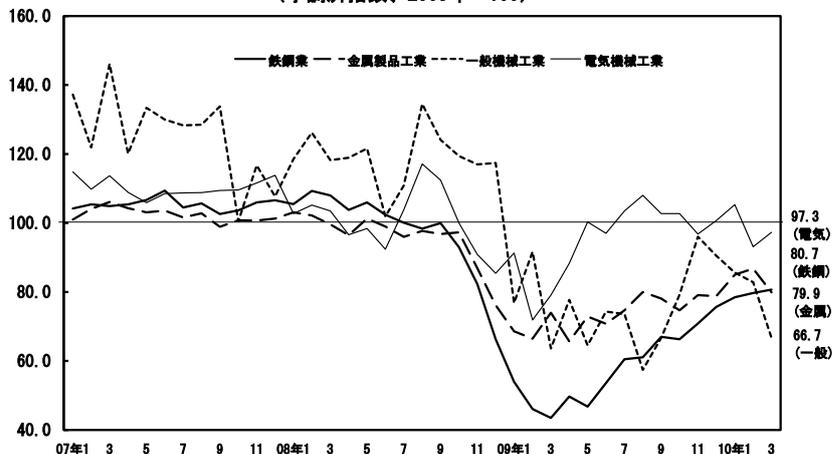


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指数、2005年=100)

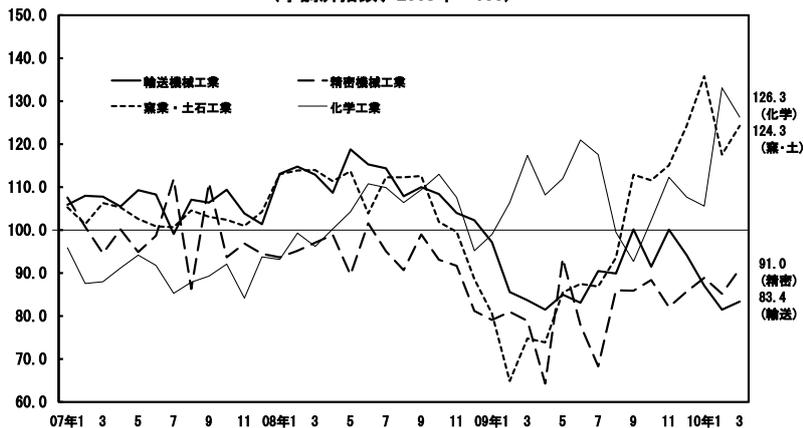
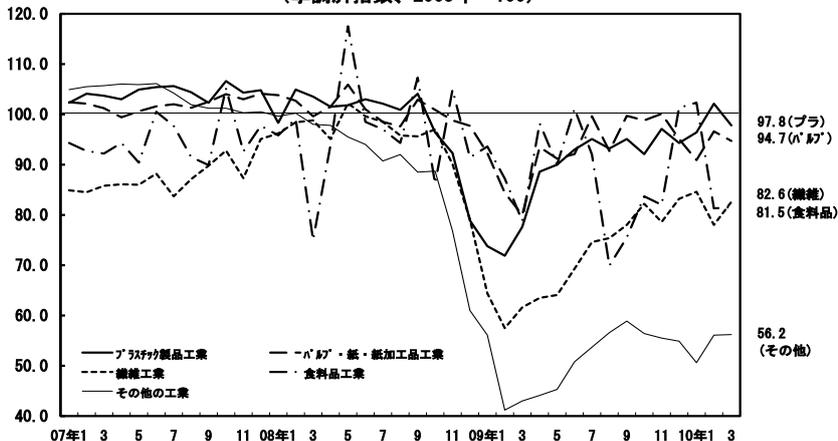
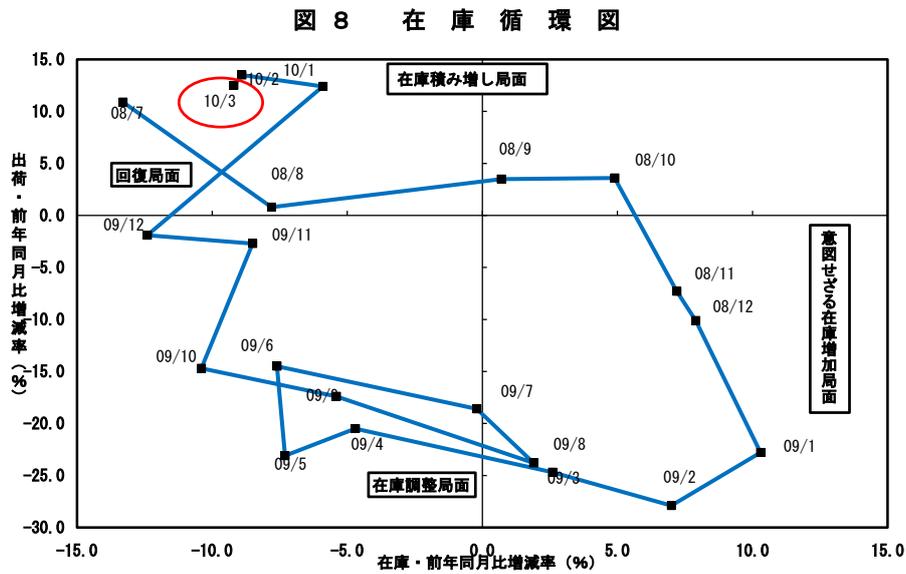
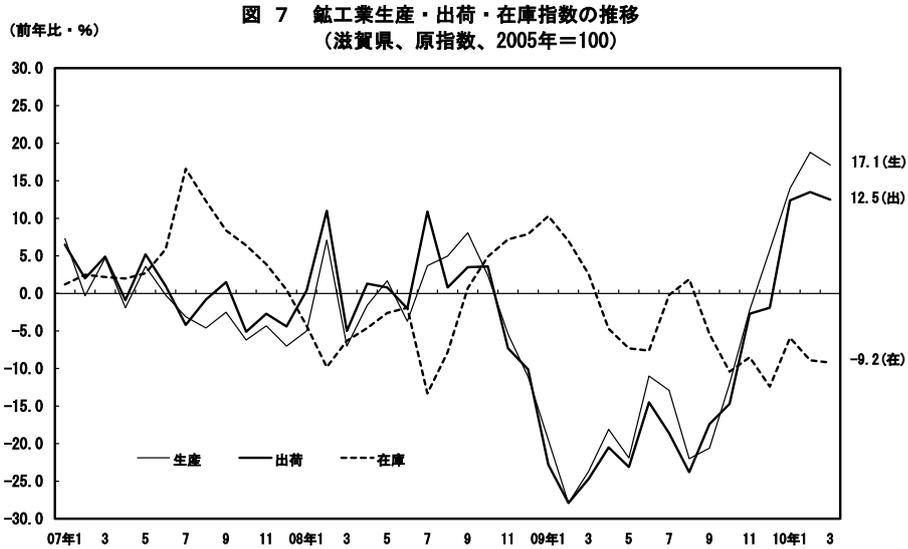


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指数、2005年=100)



鋳工業の「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」をみると（図7、県内経済指標NO. 1）、3月の出荷は、前年比でみると3か月連続の二ケタ増（原指数108.1、前年同月比+12.5%）、在庫は前年比で7か月連続の減少となっている（同86.3、同-9.2%）。在庫循環図をみると（図8）、引き続き回復局面にあるものの、在庫積み増し局面から後退し、足踏み状態。



3. 個人消費…「大型店売上高(全店ベース)」は11か月連続のマイナス

4月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2005年=100)」は99.0、前年同月比-1.9%、前月比0.0%で、前年比は12か月連続のマイナス、前月比では横ばい(図9)(経済指標NO. 2)。前年比、前月比ともに下落したのは、乳卵類や家庭用耐久財、家事用消耗品、下着類、保健医療用品・器具、授業料等、教養娯楽用耐久財などで、逆に寝具類や洋服、保健医療サービス、自動車等関係費(ガソリンなど)、補修教育などは上昇し、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)全体では前年同月比-0.1%、前月比+0.6%と、前月比で大幅のプラスとなっている。なお、生鮮野菜は前年同月比+16.6%、前月比+14.8%と大幅上昇。今後の動向を注視する必要がある。

4月の「可処分所得(同)」は13か月連続の前年比減少となっているため(前年同月比-5.9%)、「家計消費支出(同)」は大幅のマイナスとなった(同-24.4%)(図10)(経済指標NO. 2)。家庭用耐久財や寝具類、医薬品などの費用は増加したが、米や野菜・海藻、外食などの食料をはじめ光熱・水道、被服及び履物、交通・通信、教育、教養娯楽、交際費などの費用、仕送り金などが大きく減少。

図9 消費者物価指数の推移
(大津市、2005年=100、生鮮食品を除く総合)

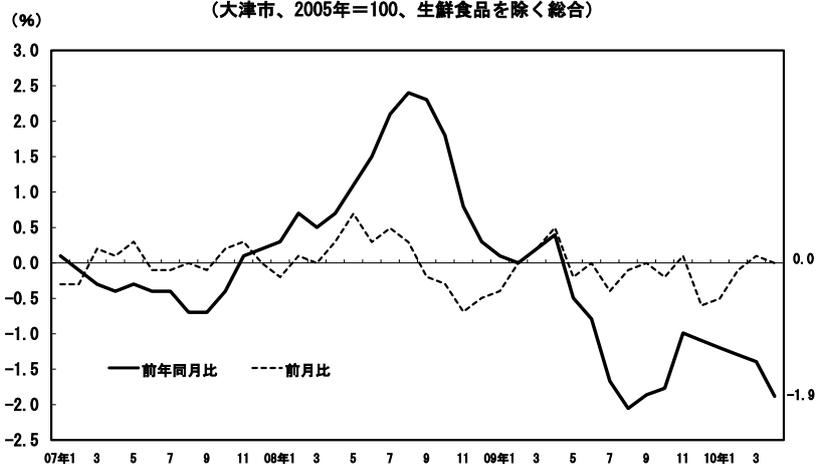
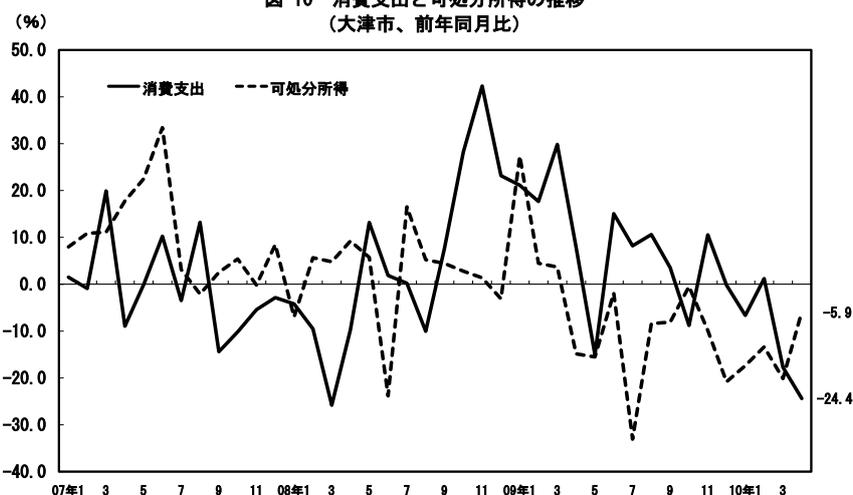
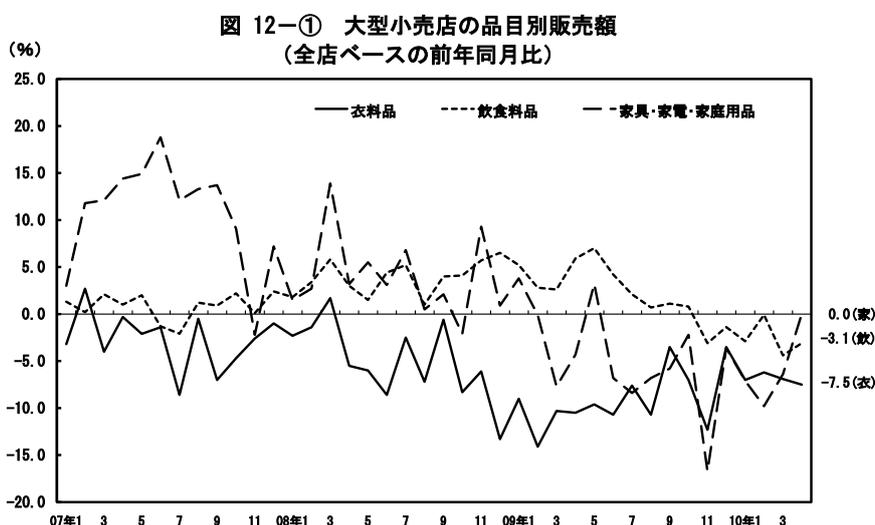
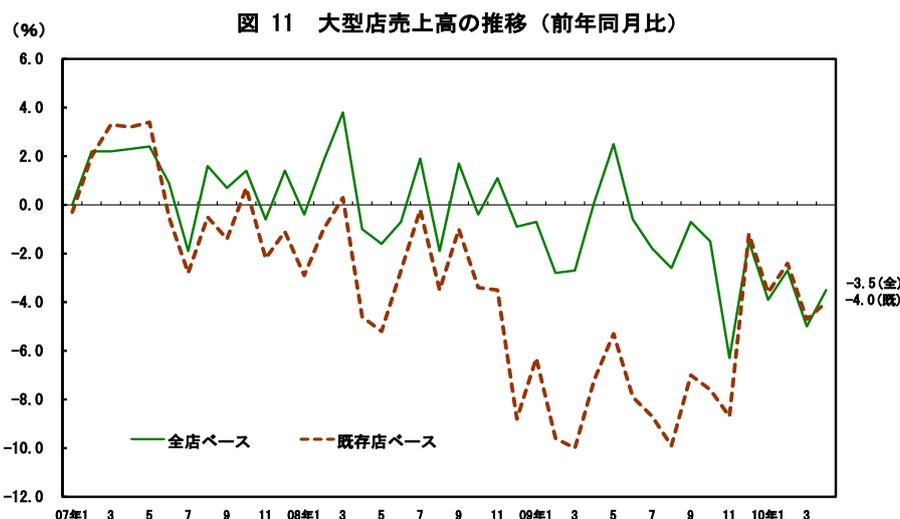


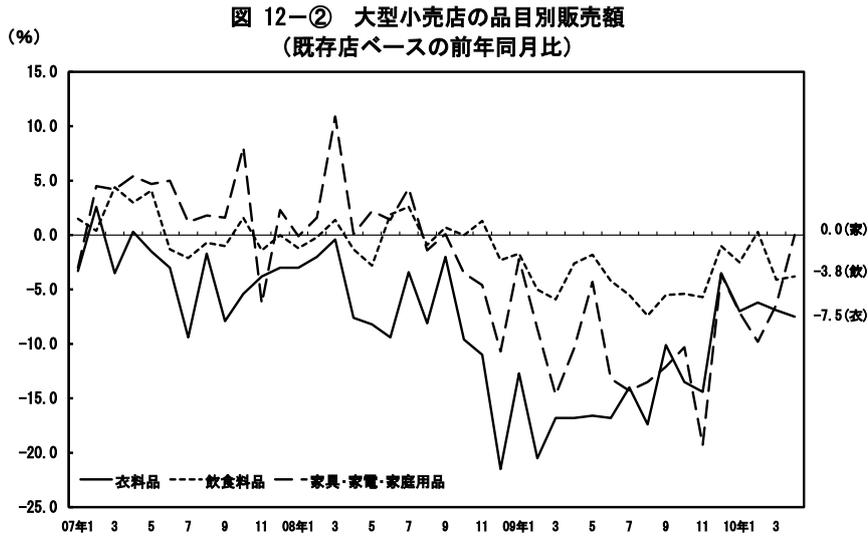
図10 消費支出と可処分所得の推移
(大津市、前年同月比)



このような所得・消費環境のなか、4月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は今年も昨年も同じ88店舗だが、対象となる店舗の異なるケースがある)」は前年同月比-3.5%で11か月連続のマイナスとなっている(図11、経済指標NO. 2)。品目別では(図12-①)、「家電機器」は前月に続き大幅のプラス(同+24.7%)となったものの、ウエイトの高い「飲食料品」が6か月連続で前年を下回り(同-3.1%)、「衣料品」は25か月連続のマイナス(同-7.5%)、「家庭用品」も11か月連続のマイナス(同-6.8%)となるなど、ほとんどの品目でマイナス。

「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は25か月連続のマイナス(同-4.0%)で、引き続き不振(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。

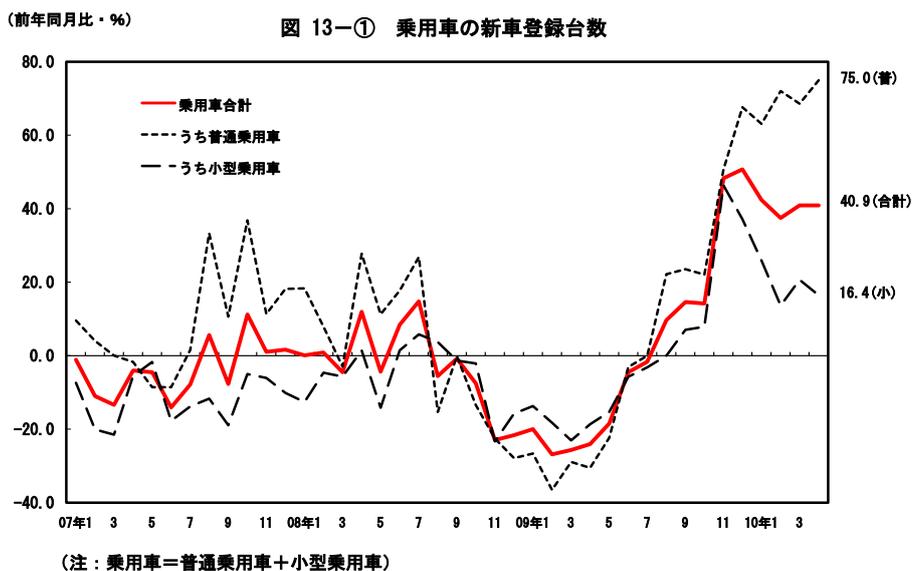




4月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」が9か月連続の前年比大幅の増加となっているのに加え(1,538台、同+75.0%)「小型乗用車(5ナンバー車)」も8か月連続かつ大幅の増加のため(1,423台、同+16.4%)、2車種合計では9か月連続かつ二ケタの大幅プラス(2,961台、同+40.9%)(図13-①、経済指標NO. 2)。また、「軽乗用車」も前月に続き前年を上回った(1,568台、同+15.1%)(図13-②)。

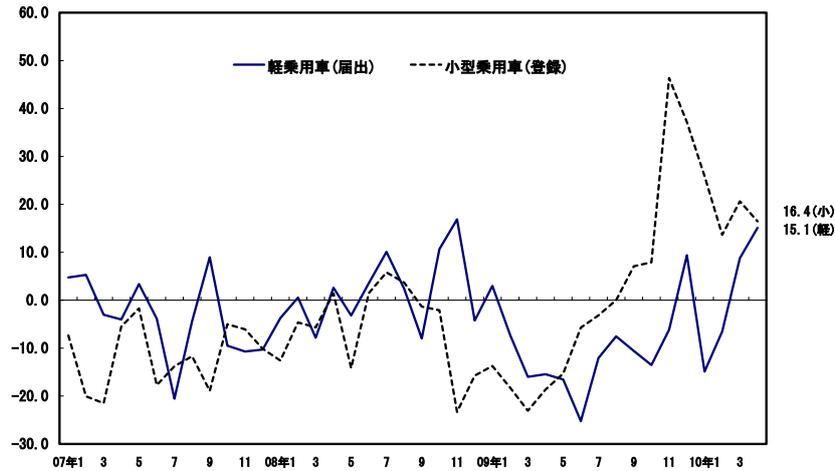
なお、エコカー減税・補助金の効果から、ハイブリッド車や低燃費の小型乗用車に加え、3ナンバー車も全体を牽引している(図13-③)。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数



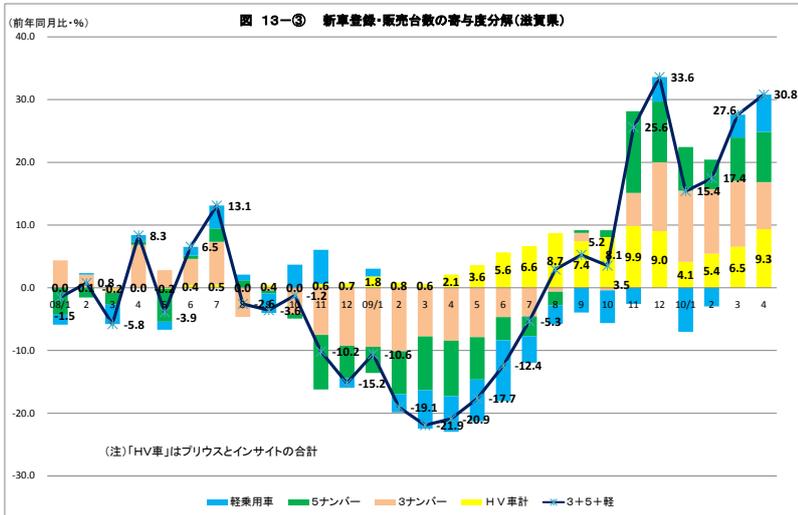
(前年同月比・%)

図 13-② 軽乗用車の新車販売台数



(前年同月比・%)

図 13-③ 新車登録・販売台数の寄与度分解(滋賀県)



(注)「HV車」はプリウスとインサイトの合計

県内の月間登録台数の車種別ベスト10 (10年4月)

順位	車種	普通	小型	メーカー	台
1	プリウス	○		トヨタ	422
2	パッソ		○	トヨタ	187
3	フィット		○	ホンダ	141
4	ヴェルファイア	○		トヨタ	135
5	ヴィッツ		○	トヨタ	106
6	ステップワゴン		○	ホンダ	101
7	エスティマ	○		トヨタ	86
8	カロラ		○	トヨタ	83
9	フリード		○	ホンダ	78
10	ヴォクシー	○		トヨタ	61

(注：同一車種でも、車体の長さ、幅、高さ、排気量の基準により、普通乗用車、小型乗用車に分類されます)

4. 民間設備投資…トラック新車登録台数は、前月に続き前年比大幅プラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(4月)は30,101㎡、前年同月比+54.1%で、伸び率は前年同月が低調だったため高くなったが、水準自体は引き続き低い(経済指標NO.3)。

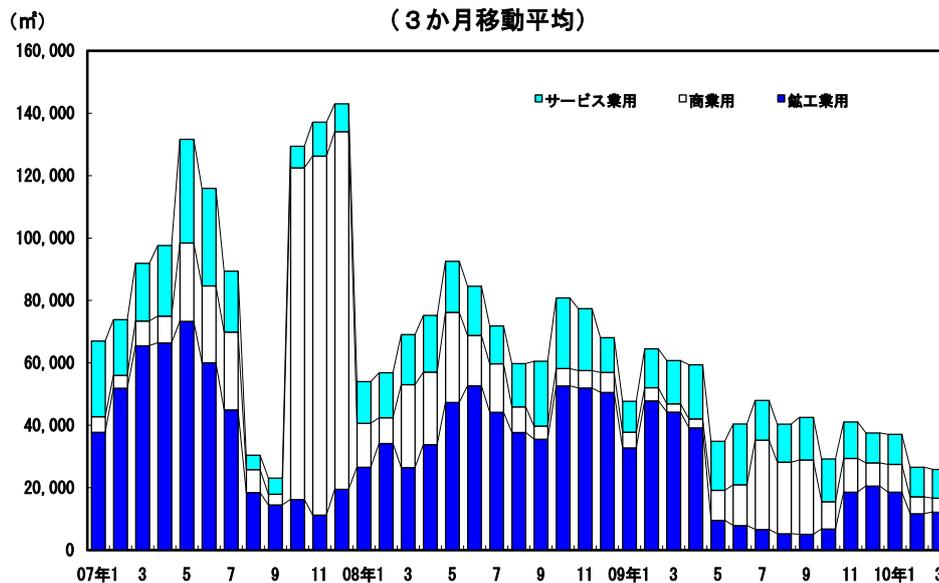
業種別にみると、商業用は低水準だが、サービス業用、鉱工業用は堅調(「サービス業用」：15,238㎡、同+130.1%、「鉱工業用」：10,527㎡、同+21.3%、「商業用」：4,336㎡、同+2.4%)。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると、3月は25,884㎡、同-57.4%で、13か月連続の大幅マイナス。業種別にみると、「鉱工業用」は12,165㎡、同-72.5%、「サービス業用」9,209㎡、同-33.6%、「商業用」4,511㎡、同+69.1%(図14)。

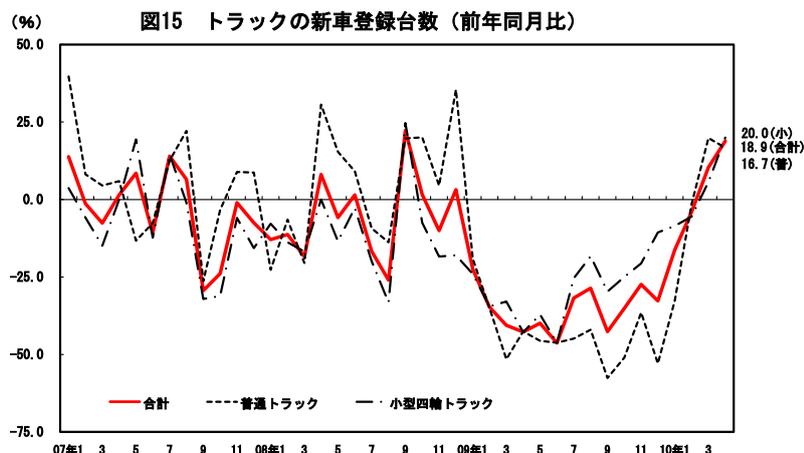
【4月の主な業種別・地域別申請状況】

- (イ)「鉱工業用」：長浜市(株TKX)での工場の増築(2,369㎡)
長浜市(山岡ヤマゼン株)での工場の新築(1,946㎡)
多賀町(キリンビール株滋賀工場)での工場の増築(1,789㎡)
愛荘町(夏原工業株)での工場の新築(1,732㎡)
- (ロ)「商業用」：(特になし)
- (ハ)「サービス業用」：甲賀市(宗教法人天理教甲賀大教会)での神殿の新築(2,752㎡)
長浜市(岐阜日野自動車株)での自動車整備工場の新築(2,360㎡)
野洲市(有ラック)でのスイミングセンターの新築(1,104㎡)

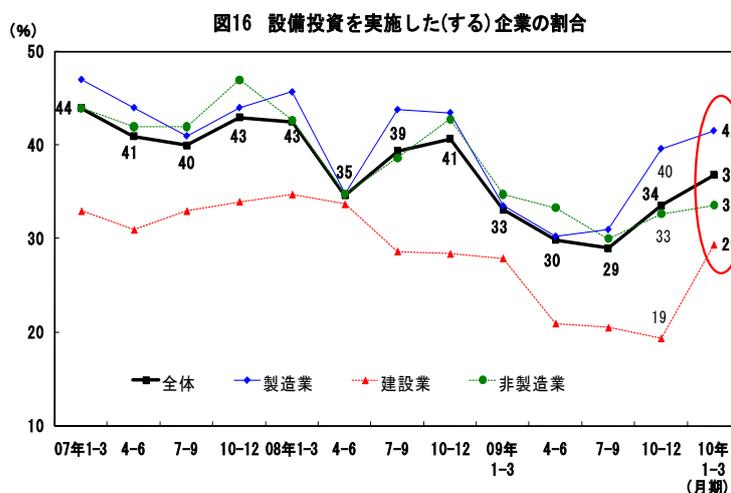
図14 民間非居住用建築物の床面積
(3か月移動平均)



一方、4月のトラック新車登録台数は、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」(138台、同+20.0%)、「普通トラック(1ナンバー車)」(63台、同+16.7%)ともに前月に続き前年を上回ったため、2車種合計では大幅のプラスとなっている(201台、同+18.9%) (図15)。



(株)しがぎん経済文化センターが2月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数 711社)、1-3月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(34%)から+3ポイントの37%と、前期に続き3割を上回ったが依然、低水準(図16)。業種別に「実施」した(する)割合をみると、製造業は42%と最も高く、次いで非製造業の34%で、建設業は前回比+10ポイント(19%→29%)と大きく上昇したが、レベルは最も低い。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(47%)が最も多く、「生産・営業用設備の新規導入」(34%)が続いている。なお、製造業では「生産・営業用設備の更新」(64%)、建設業では「車両の購入」(62%)、非製造業では「生産・営業用設備の更新」と「車両の購入」(ともに32%)が最も多くなっている。

設備投資実施(10/1-3月期)の主な内容(複数回答)

	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	47	34	5	11	5	28	22	16	4
製造業	64	41	2	12	5	18	14	10	4
建設業	14	21	10	3	7	62	34	21	3
非製造業	32	27	8	11	5	32	31	25	5

5. 新設住宅着工…低水準だが、15か月ぶりに前年を上回る

4月の「新設住宅着工戸数」は916戸、前年同月比+12.4%で、7か月連続で1,000戸を下回る低水準が続いているが、伸び率は15か月ぶりに前年を上回った(図17、経済指標NO. 4)。

種類別でみると(図18、経済指標NO. 4)、「貸家」は287戸、同-22.4%(栗東市96戸、大津市62戸など)で、低水準かつ15か月連続の大幅マイナス。一方、「持家」は468戸、同+33.3%(大津市97戸、彦根市77戸など)で、4か月ぶりの前年比増加となった。また、「分譲住宅」は161戸、同+265.9%(近江八幡市59戸、大津市43戸など)で再びプラスとなった。内訳をみると、「一戸建て」は104戸(前年差+64戸)で久々の100戸台の高水準、「分譲マンション」は57戸で前年を上回った(同+57戸)(図19、図20)。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(3月)、総戸数では744戸、同-7.3%で、15か月連続の減少となり、種類別で水準の高い順に並べると、「持家」(397戸、同+10.0%)、「貸家」(221戸、同-27.8%)、「分譲住宅」(126戸、同+5.0%)となった(図21)。

なお、4月の分譲マンション新規販売率(新規販売戸数:157戸/新規供給戸数:235戸)は66.8%と、好不調の境目といわれる70%を下回っている(参考:近畿全体では72.3%)。今後の動向が注目される。

図 17 新設住宅着工戸数の推移
(近畿、全国との比較)

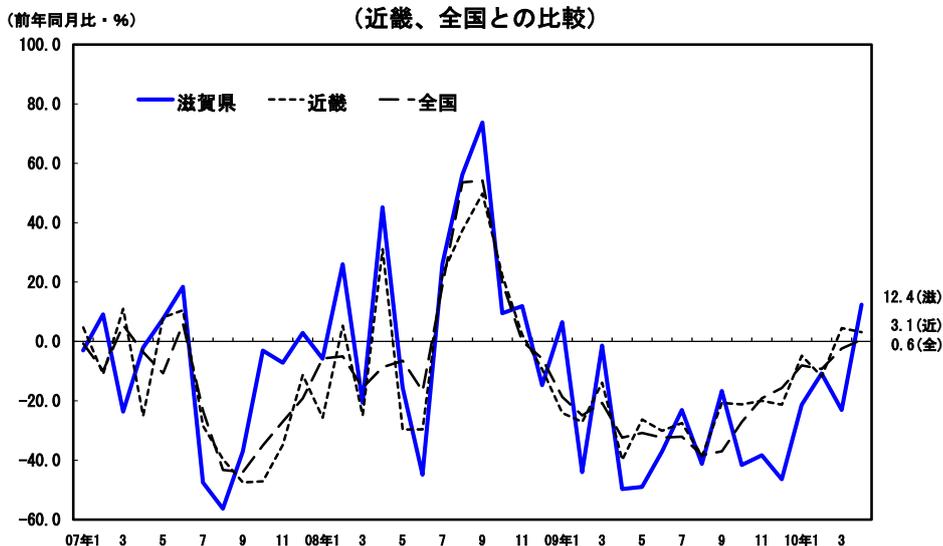


図 18 新設住宅着工戸数(種類別)

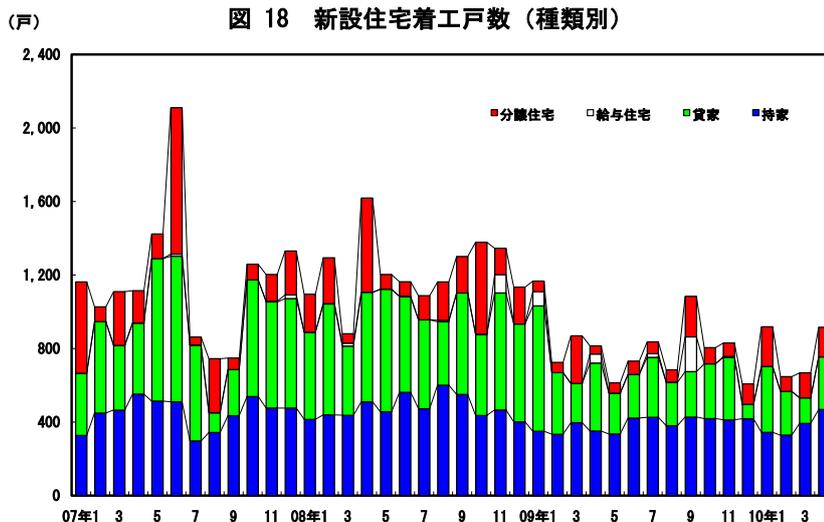


図 19 一戸建て分譲住宅の着工動向

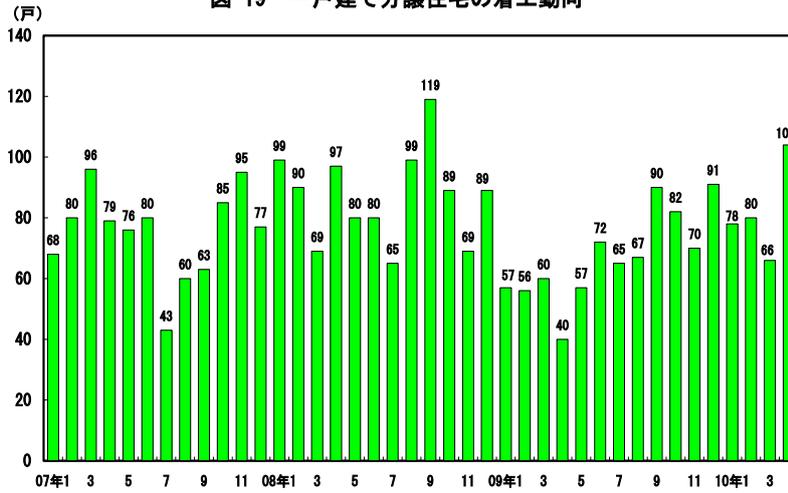


図 20 分譲マンションの着工動向

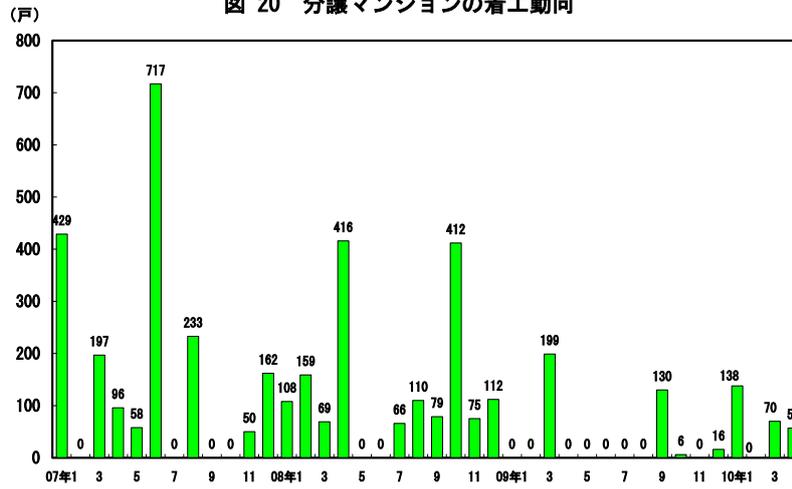
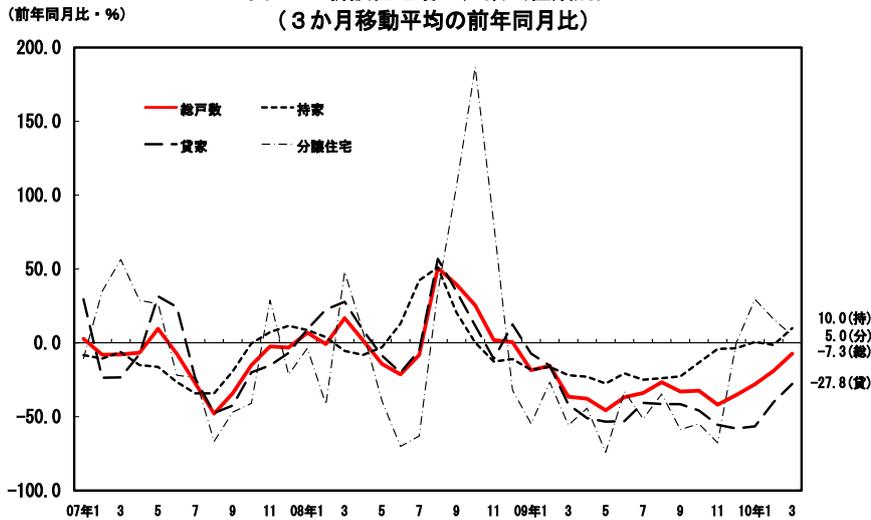


図 21 新設住宅着工戸数（種類別）
（3か月移動平均の前年同月比）



6. 公共工事…請負金額は6か月連続のマイナス

4月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、129件(前年同月比-16.8%)、約115億円(同-19.5%)で、件数は再び前年を下回り、金額は6か月連続かつ大幅のマイナスとなっている(図22、図23、図24、経済指標NO.4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」(約28億円、前年同月比-28.9%)、「国」(約1億円、同+340.0%)、「その他」(約32億円、同+514.8%)、「県」(約43億円、同-30.2%)、「独立行政法人」(約11億円、同-70.8%)(図22、図23)。

《4月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人 : 名神高速道路京都東～吹田間舗装補修工事(西日本高速道路㈱、工事場所:大津市)
名神高速道路八日市～京都東間舗装補修工事(同上、同:東近江市)
- 県 : 琵琶湖流域下水道湖南中部守山栗東雨水幹線宅屋工区管渠工事(同:栗東市)
大原貯水池地区堤体改修工事(同:甲賀市)
- 市町村 : 野洲中学校校舎改築工事
栗東西中学校増築・耐震補強等工事
高宮小学校校舎増改築工事(彦根市)
- その他 : 大津市合流改善貯留管渠建設工事(下水道事業団、同:大津市)
近江大橋有料道路西詰道路改築工事、旧橋主桁補強工事(滋賀県道路公社、同:大津市)

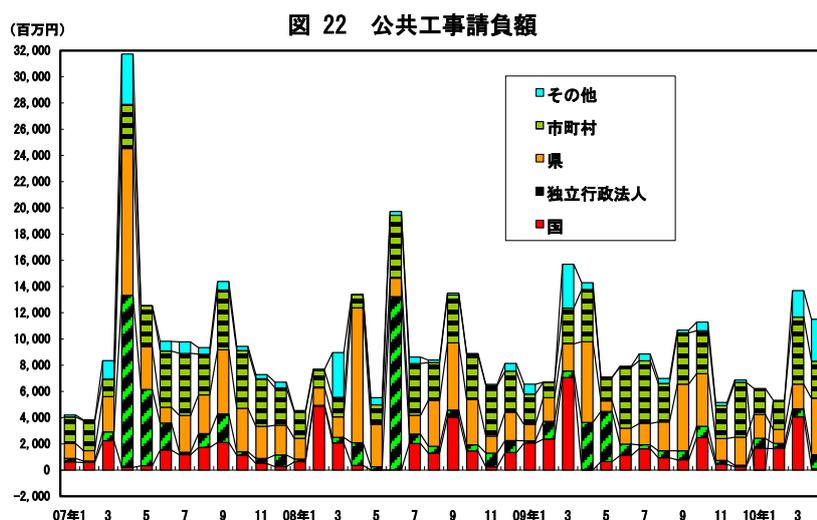


図 23 公共工事請負額（月別前年比較）

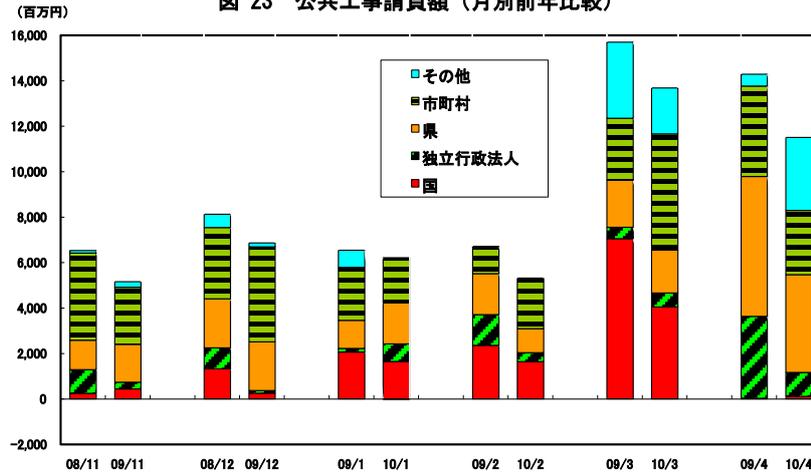


図 24 公共工事請負額（近畿、全国との比較）

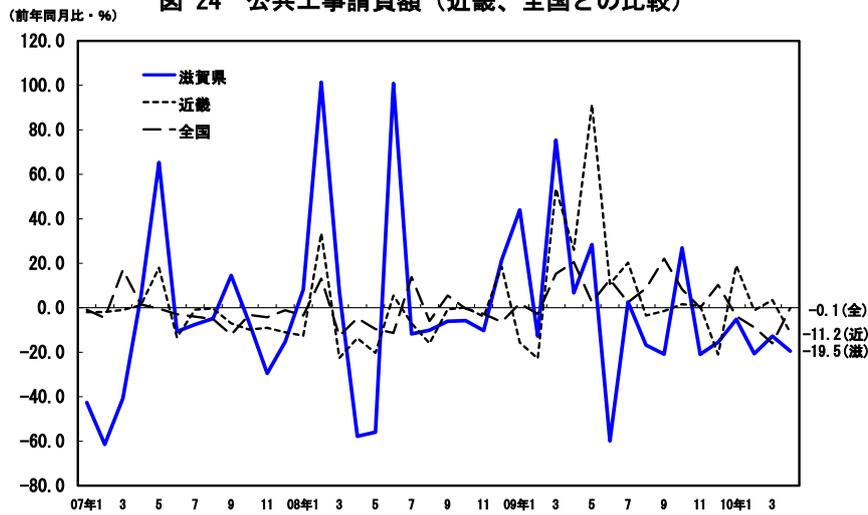


図 25 公共工事請負額（年度間月別累計比較）

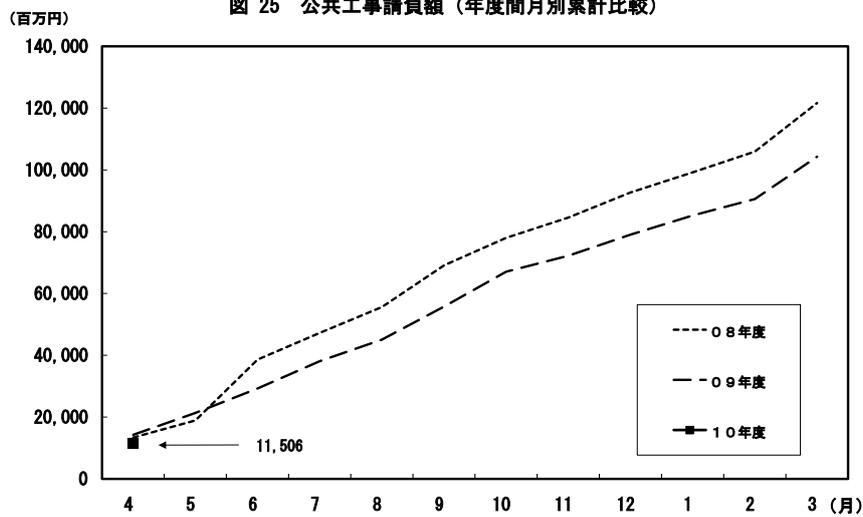
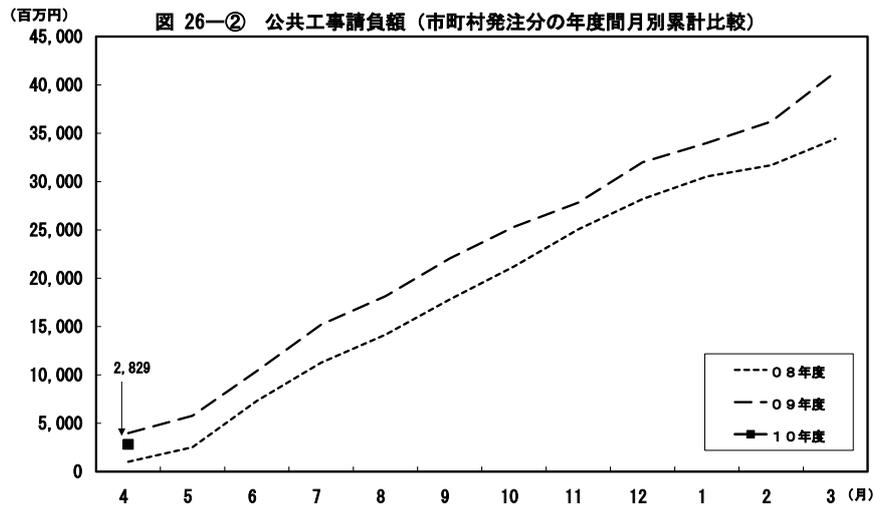
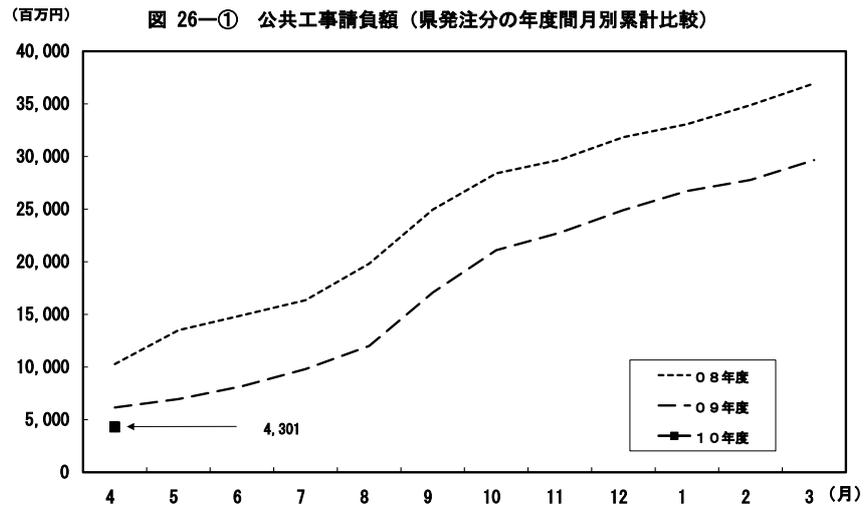
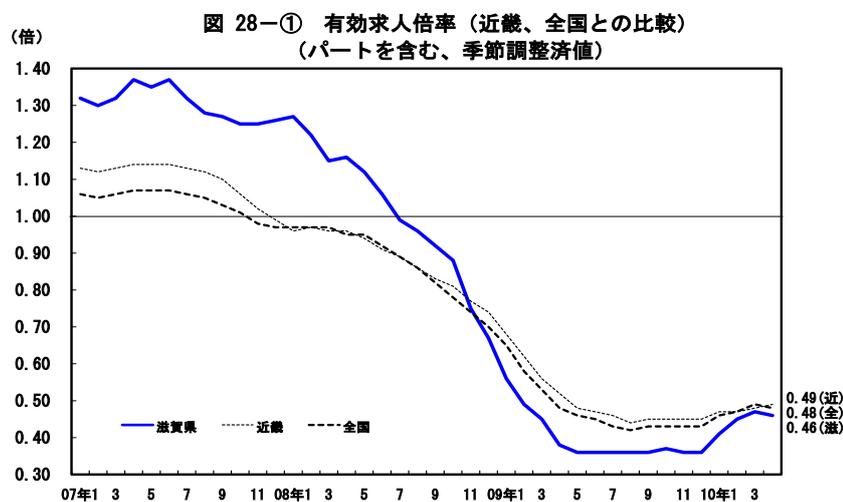
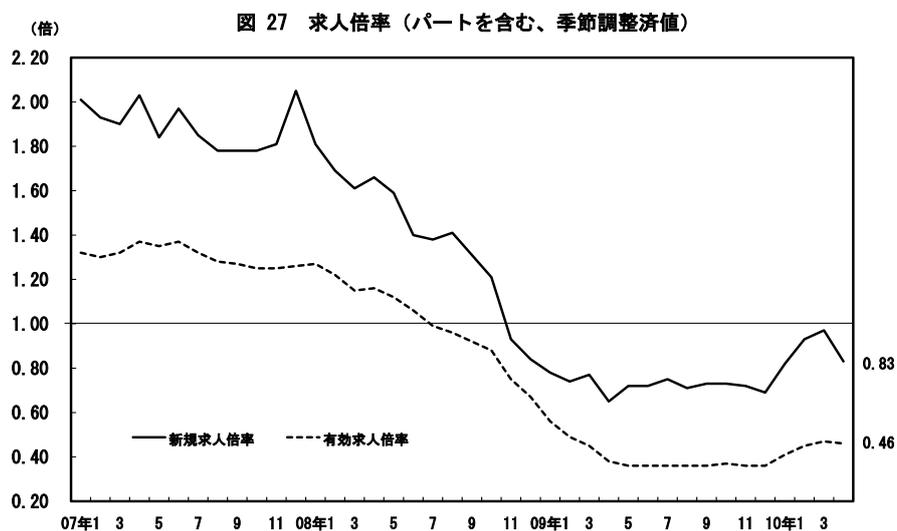


図26 県、市町村発注分の年度間月別累計比較

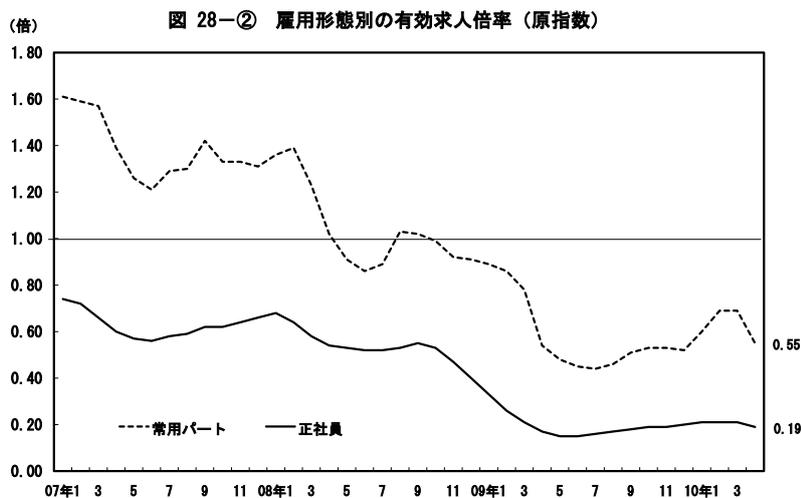


7. 雇 用…有効求人倍率は4か月ぶりに前月を下回る

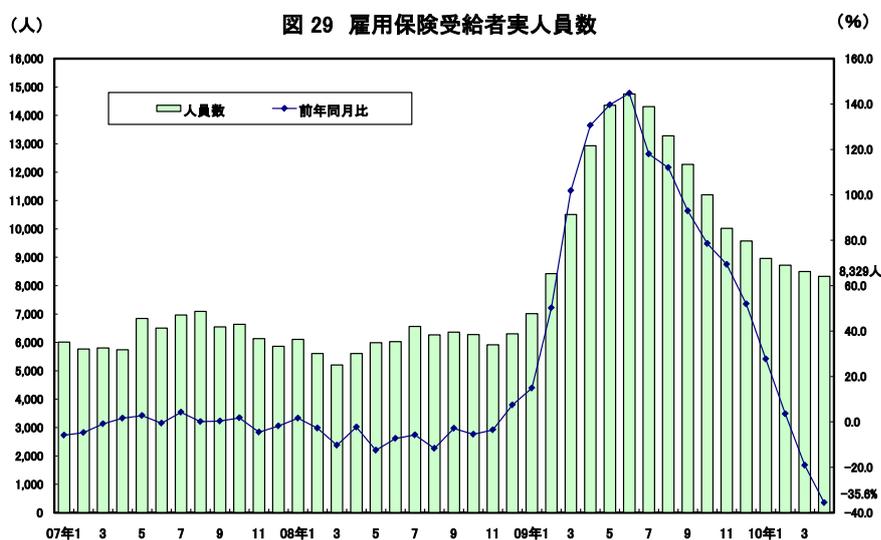
4月の新規求職者数は前月を大きく上回っている(9,744人、前月比+11.2%)のに対し、新規求人数は前月に比べ大幅のマイナス(5,515人、同-22.5%)となっている。この結果、「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月を0.14ポイント下回る0.83倍、「有効求人倍率(同)」も4か月ぶりに前月を0.01ポイント下回り0.46倍と、緩やかな改善方向のなかでの足踏み状態となり、依然厳しい状況にある(図27、図28-①、経済指標NO. 5)。



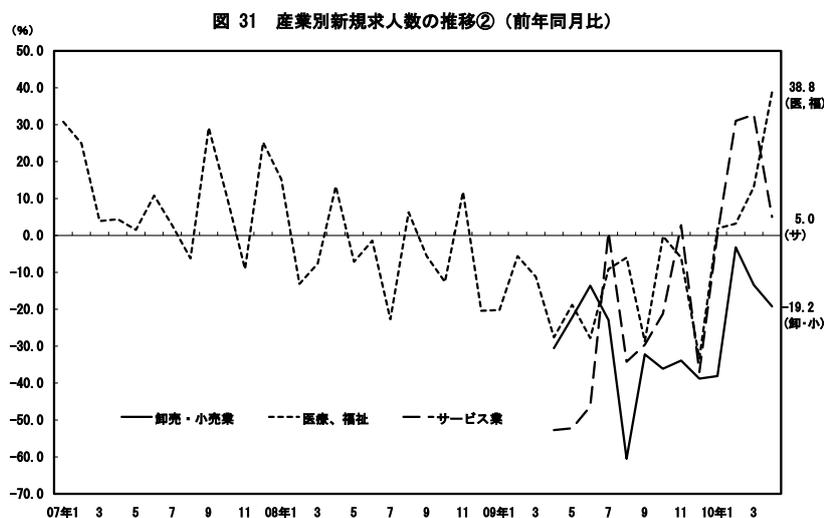
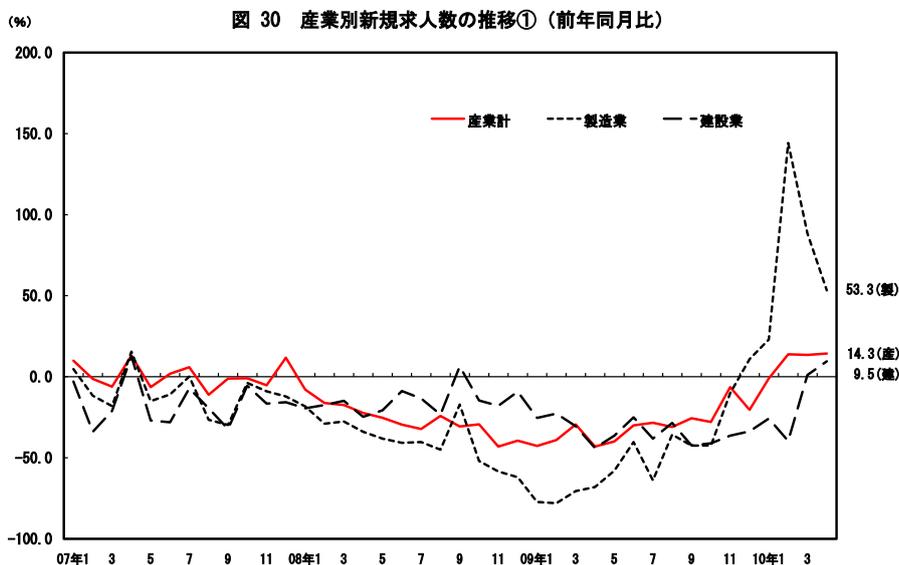
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（4月）（図28-②）、「常用パート」は前月を再び大きく下回り0.55倍、「正社員」も0.19倍と、極めて低い水準で推移している。



また、4月の「雇用保険受給者実人員数」は8,329人、同-35.6%で、水準は昨年6月(14,756人)をピークに低下し、5か月連続で1万人を下回り、前年比でも前月に続き大幅のマイナスとなった(図29)(経済指標NO. 5)。



3月の産業別の「新規求人数」をみると(図30、図31)、「卸売業、小売業」(553人、同-19.2%)は引き続き前年を大きく下回っているが、それ以外はプラス。「製造業」は「窯業・土石」(162人、同+80.0%)や「電気機器」(137人、同+158.5%)、「電子部品」(114人、同+850.0%)で前年比大幅の増加となったため、5か月連続で前年を上回り(1,061人、同+53.3%)、「医療、福祉」(1,019人、同+38.8%)と「サービス業」(718人、同+5.0%)も4か月連続のプラス、「建設業」(266人、同+9.5%)も前月に続きプラスとなった。



「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2005年=100)」は、3月105.6、同-1.9%で、15か月連続で前年を下回っているものの、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は83.3、同+72.1%と、3か月連続の大幅プラスとなっている(図32、図33、経済指標NO.6)。典型的な回復パターンに入ってきた。

図 32 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2005年=100)

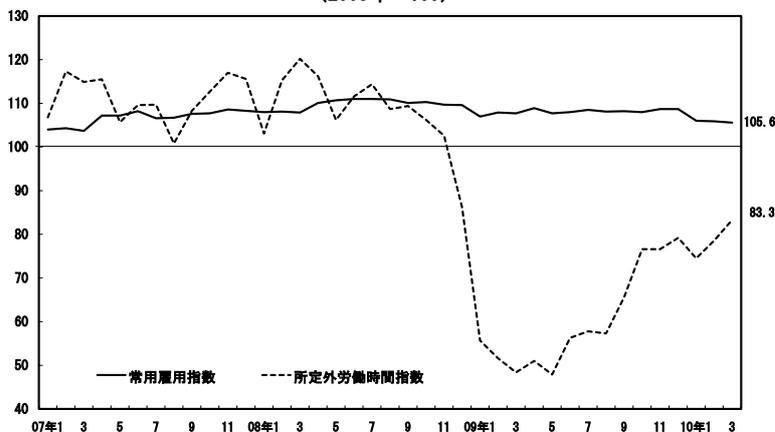
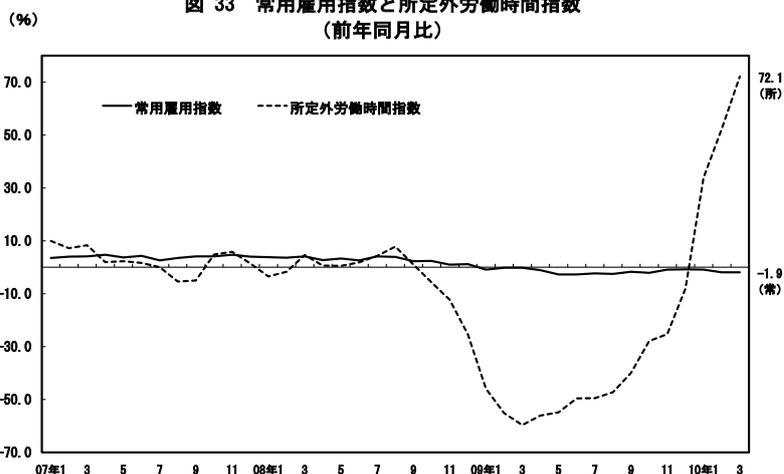
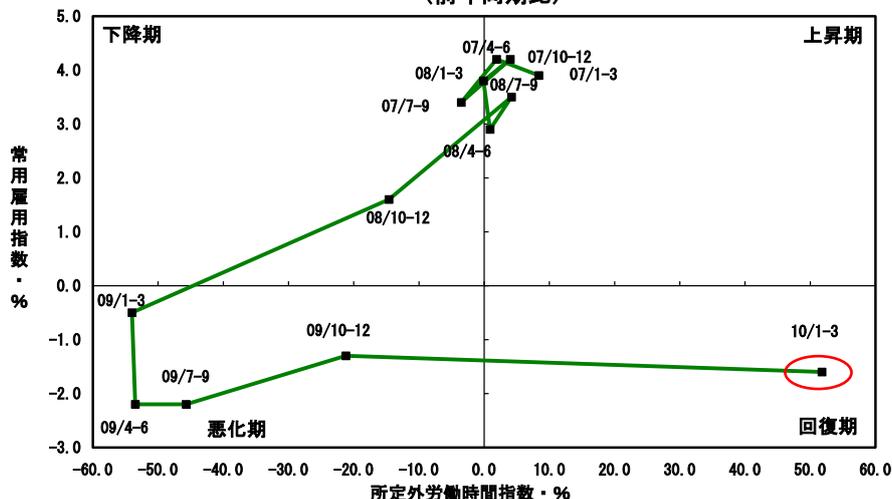


図 33 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



なお、1-3月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は5四半期連続のマイナスとなっているものの(前年同期比-1.6%)、所定外労働時間指数が6四半期ぶりの大幅プラスとなったため(同+51.8%)、「悪化期」から「回復期」に入ってきた。今後の動向が注目される。

図 34 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)



8. 倒産…件数は久々の一ケタ、負債総額は前年を大きく下回る

5月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は8件(前年差-3件)、負債総額は約295百万円(同一693百万円)で、件数は久々に一ケタとなり、負債総額は大型倒産(負債総額10億円以上)の発生もなく、前年を大きく下回った(図35、図36、経済指標NO. 6)。

業種別にみると、「サービス業他」が3件、「建設業」が2件、「製造業」「小売業」「不動産業」が各1件ずつ。原因別では、「販売不振」が4件、「過小資本」2件、「他社倒産の余波」「既往のシワ寄せ」が各1件ずつ。資本金別では8件のうち7件が「個人企業を含め10百万円未満」。

図 35 企業倒産 (件数)

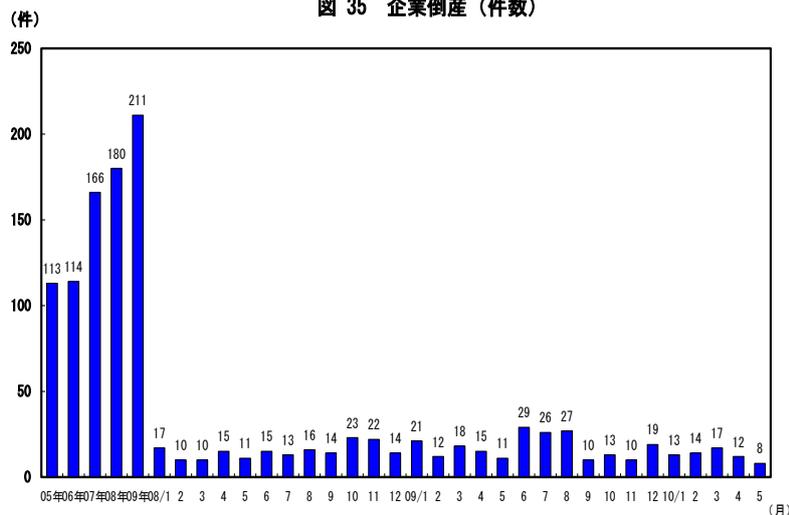
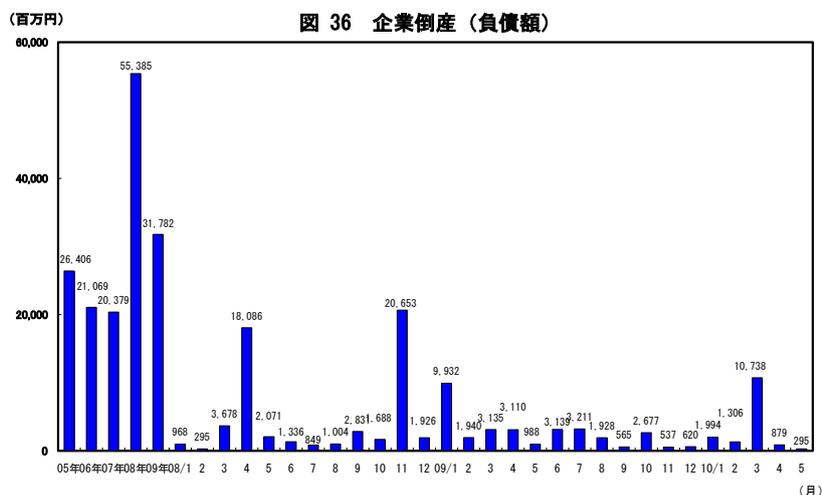


図 36 企業倒産 (負債額)



9. 県内主要観光地の観光客数

彦根城	10年5月	92,256人	(前年同月比 +20.5%)
安土(城郭資料館+信長の館)	5月	14,678人	(同 +27.6%)
長浜城	5月	18,509人	(同 +3.0%)
長浜「黒壁スクエア」	5月	150,933人	(同 +8.2%)
県立琵琶湖博物館	5月	45,119人	(同 +15.1%)
ミシガン+ビアンカ	5月	21,255人	(同 +19.3%)
道の駅・あいとうマーガレットステーション	5月	38,953人	(同 -28.3%)
〃・竜王かがみの里	5月	70,809人	(同 +12.8%)
〃・伊吹の里	5月	39,799人	(前年データ不明のため算出不可)
県立びわ湖こどもの国	5月	41,579人	(前年同月比 +24.6%)
県立陶芸の森	5月	42,540人	(同 +8.1%)
主要3シネマコンプレックス	5月	35,247人	(同 -34.9%)

図 37-① 県内主要観光地の入込客数の推移
(前年同月比)

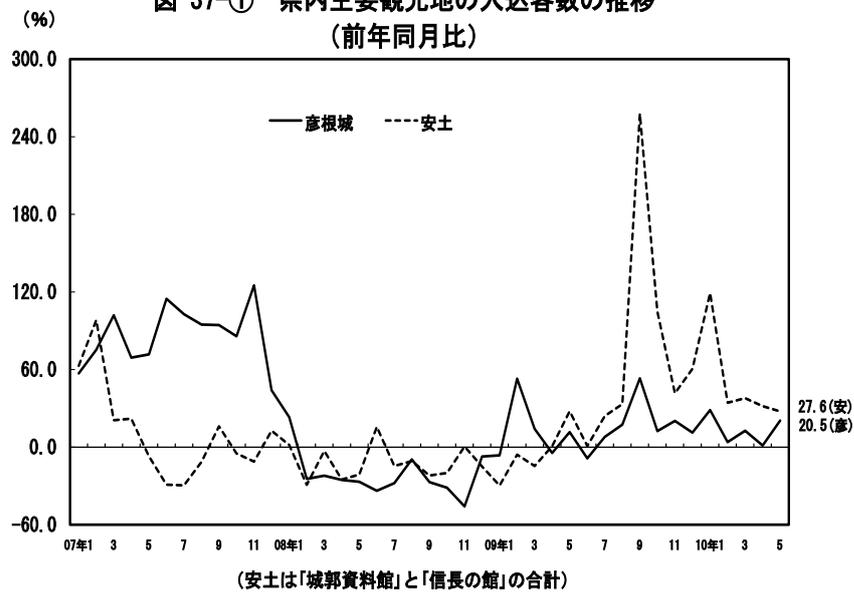


図 37-② 県内主要観光地の入込客数の推移
(前年同月比)

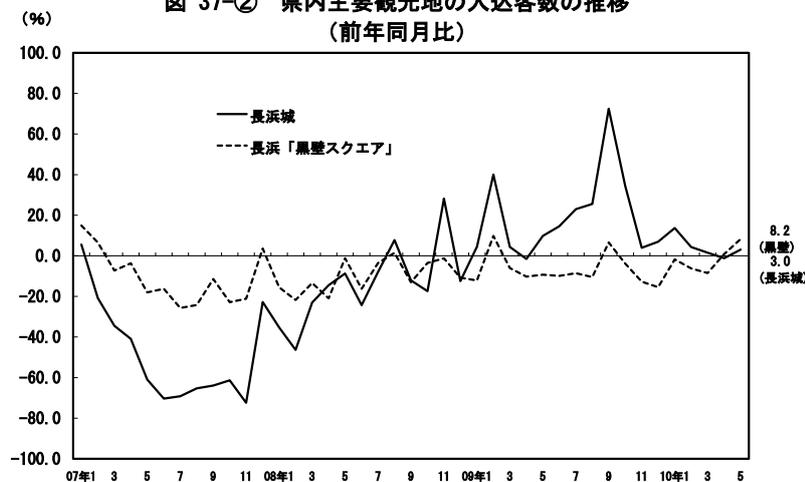


図 37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
(前年同月比)

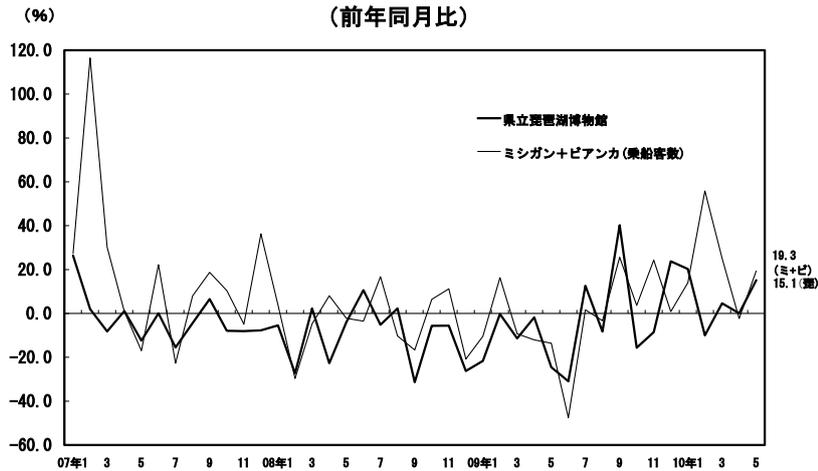


図 37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
(前年同月比)

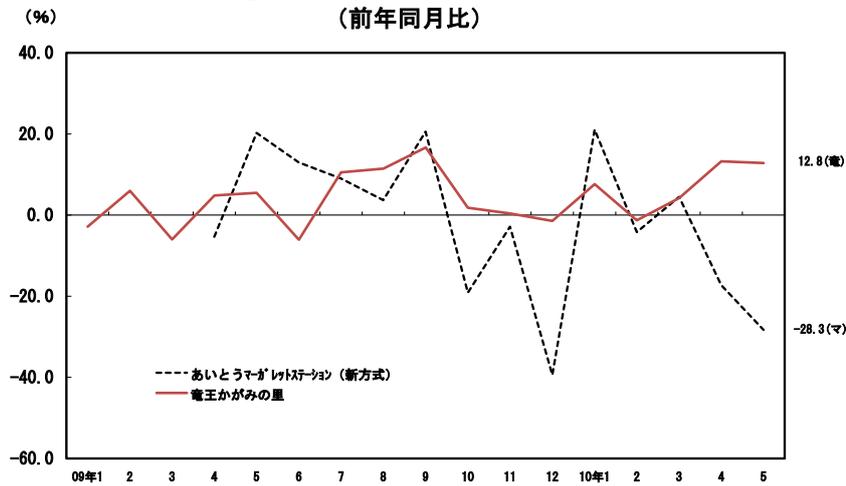
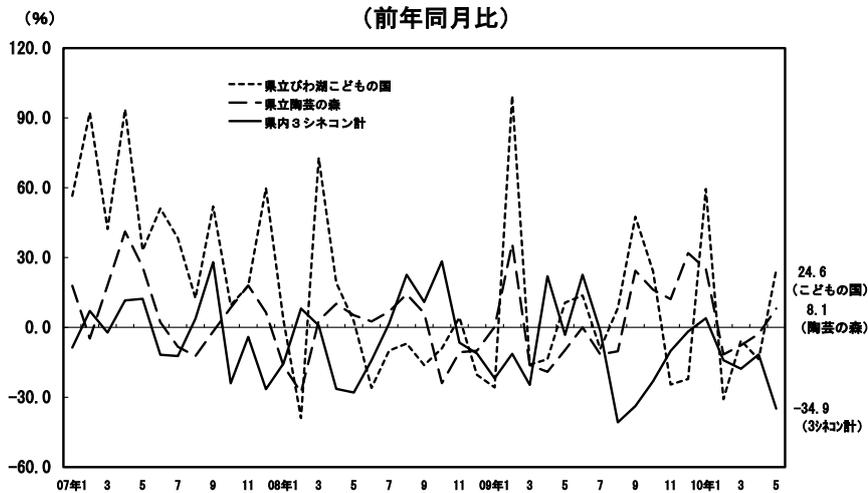


図 37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移
(前年同月比)



10. 地場産業の動向

①長浜縮緬業界：堅調に推移

集散地における仕入れ低迷の反動あり、引き合いが増加したため2～3ヶ月増産が続く。

滋賀県立大の准教授と学生が長浜の絹ちりめんを用いた女性向けブラックフォーマル服を県東北部工業技術センターと共同で開発し、試作品5点を大津市のコラボしが21にて今月22日まで展示する。今年の3月に県立大で初の知的財産として一部作品で意匠権を取得した。

②信楽陶器業界：低調に推移

先月より若干の下げ止まりが感じられるものの、依然として低迷している。

4月2日～5日までの4日間、信楽町長野地区「窯元散策路」にて「第5回信楽窯元散策路×ShigarakiACT2010」が開催された。散策路内の登り窯や倉庫、古民家を表現の舞台として、自由で独創性のある作品が数多く出展され、普段の散策路とは異なった「非日常」の空間に来場者の注目を集めた。

③彦根バルブ業界：急降下

滋賀バルブ協同組合によると、09年下期（7～12月）の生産高は、産業用を中心に前年同期比16.5%減の121億4,200万円と大幅な減少となった。09年通期でも前年比15.5%減の234億円と大幅に減少した。

滋賀バルブ共同組合、関西大学、滋賀県東北部工業技術センターの産学官連携で開発した硫化物分散型フリー銅合金「ピワライト」は、「第22回中小企業優秀技術・新製品賞」において「優秀賞」に選ばれ、「産学官連携賞」・「環境貢献特別賞」も併賞し、贈賞式が4月14日に行われた。鉛など有害元素の含有・溶出規制が強化される中、水道資機材のみならず機械部品への応用が期待されている。

④湖東麻織物業界：低調に推移

時期的に夏物の生産の最盛期であり、多少は稼働しているものの、売上が伸びないため、見込み生産も出来ず、厳しい状況が続く。

滋賀県麻織物工業共同組合は4月25日に「近江上布伝統産業会館」のリニューアルオープン1周年を記念して講演会を開催し、「地域文化資源をまちづくりにー近江麻布ほかー」をテーマに活発なトークが繰り広げられた。1周年記念に合わせ、近江鉄道では「麻トレイン」が運行され、乗務員の服装や座布団に麻素材が使われるなど、地域を挙げた記念イベントとなった。

⑤高島織物産地：低調に推移

軽布業界：依然として厳しい状況が続いている。

3月3日・4日の2日間、高島織物工業共同組合が、東京恵比寿のギャラリースペースにて「ピワタカシマ素材展」を開催し、コットンベースの様々な素材を出展した。特に、自然の森で感じる光や風、共存する生物などをイメージして開発された素材が取り揃えられたブースは来場者の注目を集めた。会場を訪れるバイヤーなどに対して、高島産地が誇る綿織物のファッション性と機能性をアピールした。

厚織業界：自動車関連はトヨタの影響で先行きが見えないが、資材関係に一部動きが出てきている。

⑥甲賀町製薬業界：堅調に推移

売上はやや減少しているが、OEM（相手先ブランドで販売される製品の製造）が増加するなどジェネリック医薬品を中心に堅調に推移している。

医療用医薬品：昨年11月販売の新製品の売上が好調である。

大衆薬：容器をプラボトルに変更した子供用飲み薬が昨年9月に販売され売上が好調であり、OEM商品のプラボトル化取扱いも決定した。

《トピックス》

【滋賀県域からの温室効果ガス排出量（2007年）】

－1,307万トンで、前年比5.5%増加－

- ◆滋賀県域における2007年の温室効果ガス総排出量は、1,307万トン（二酸化炭素換算）で、1990年比では2.6%減（35万トン減）となったが、前年比では5.5%増（68万トン増）。内訳は二酸化炭素が大半（95.4%）を占めている。
- ◆前年比増加したガスは、二酸化炭素、HFC、PFC、SF6で、全体の増加量（68万トン）のうちの88%（60万トン）を二酸化炭素が占めている。
- ◆二酸化炭素排出量に占める割合が大きい排出源は、産業部門のなかの「製造業」が最多の46.6%、次いで「自動車」21.1%、「家庭」15.6%、「業務」10.8%となっている。

『滋賀県における温室効果ガス排出量の推移』（単位：万t-CO₂）

	1990年	1995年	1999年	2002年	2004年	2005年	2006年	2007年	過去値との比較	
									(1990年比)	(2006年比)
二酸化炭素	1,305	1,424	1,324	1,309	1,197	1,226	1,187	1,247	95.6%	105.1%
メタン	21	23	21	20	21	21	21	20	97.5%	97.6%
一酸化二窒素	11	12	12	12	11	11	11	11	96.3%	97.1%
HFC	3	3	6	6	6	6	6	12	412.3%	206.4%
PFC	0	0	0	0	15	12	10	12	-	114.3%
SF6	3	3	2	0	4	4	4	5	158.9%	120.6%
計	1,342	1,465	1,364	1,347	1,255	1,280	1,239	1,307	97.4%	105.5%

※表記上「0」となっている数値は四捨五入の関係上「0」となっており、排出量は存在します。

『滋賀県における温室効果ガス排出量の推移と目標』（単位：万t-CO₂）



『温室効果ガスと主な排出源』

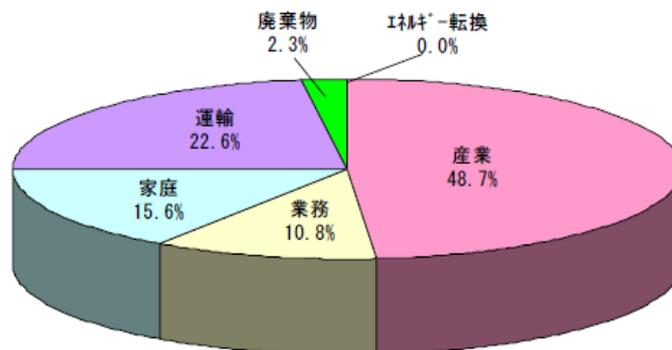
6ガス		地球温暖化係数*	主な排出源
CO ₂	二酸化炭素	1	燃料の燃焼、廃棄物の燃焼、工業プロセスなど
CH ₄	メタン	21	農業、廃棄物、燃料からの漏出、燃料の燃焼、工業プロセスなど
N ₂ O	一酸化二窒素	310	農業、廃棄物、燃料の燃焼、工業プロセスなど
HFC	ハイドロフルオロカーボン類	数十～1万程度	他のガスの副生、冷媒、発泡剤、エアゾールなど
PFC	パーフルオロカーボン類	数十～1万程度	半導体製造、洗浄など
SF ₆	六フッ化硫黄	23,900	絶縁機器、半導体製造など

※地球温暖化係数とは、温室効果ガスの温室効果の度合いを示す値で、二酸化炭素を1としたときの比

『滋賀県における部門別二酸化炭素排出量』（単位：千t-CO₂）

	1990年 (基準年)	1995年	1999年	2002年	2004年	2005年	2006年	2007年	過去値との比較		
									1990年比	2006年比	
エネルギー転換(ガス事業)	0	0	0	0	1	1	0	1	—	—	
産業	農林業	190	222	169	175	84	82	79	78	40.9%	97.9%
	水産業	24	32	28	28	8	7	6	6	25.9%	103.5%
	鉱業	13	13	7	13	19	19	19	20	151.3%	104.2%
	建設業	209	254	182	149	168	161	153	168	80.4%	109.9%
	製造業	6,128	6,170	5,620	5,561	5,408	5,471	5,465	5,806	94.8%	106.2%
	計	6,564	6,692	6,006	5,926	5,686	5,740	5,722	6,078	92.6%	106.2%
業務	1,083	1,319	1,413	1,318	1,500	1,478	1,299	1,346	124.3%	103.7%	
家庭	1,259	1,521	1,532	1,587	1,706	1,894	1,825	1,941	154.2%	106.3%	
運輸	自動車	2,647	3,166	3,380	3,488	2,592	2,655	2,548	2,628	99.3%	103.2%
	鉄道	232	226	184	169	174	184	172	174	75.0%	101.1%
	船舶	18	21	26	25	22	21	20	19	102.9%	91.5%
	計	2,897	3,413	3,589	3,683	2,788	2,860	2,740	2,821	97.4%	102.9%
工業プロセス	1,149	1,106	457	335	1	1	1	1	0.1%	105.2%	
廃棄物	一般廃棄物	47	88	114	120	174	173	174	161	342.2%	92.3%
	産業廃棄物	54	102	128	119	117	111	105	122	225.9%	116.4%
	計	101	189	242	240	291	284	279	283	280.0%	101.3%
合計	13,054	14,240	13,238	13,089	11,972	12,258	11,866	12,470	95.5%	105.1%	

『滋賀県における部門別二酸化炭素排出割合（2007年）』



【平成 22 年度の滋賀県個人住宅用太陽光発電導入・省エネグリーン化 推進補助金の申請受付開始】

ー予算額 1 億 2,000 万円の範囲内で約 1,000 件ー

- ◆滋賀県において温室効果ガス排出量の増加が懸念されている家庭部門の地球温暖化対策の推進を図るため、住宅用太陽光発電システムと省エネ断熱工事を対象にした補助制度の受付を 6 月 1 日から開始。
- ◆補助金は、太陽電池モジュールの最大出力 1 kW 当たり 3 万円（上限 12 万円）。予算額 1 億 2,000 万円の範囲内で約 1,000 件を予定。昨年度は上限 10 万円で募集したところ、2 か月で予算額に達したため、今年度は予算額を倍増。
- ◆補助の対象となる要件は以下のとおり。

太陽光発電システム

- ・太陽光発電普及拡大センター(J-PEC)の住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金の対象となる要件全てに適合すること

省エネ断熱工事

(新築の場合)

- ・住宅が省エネ法のトップランナー基準または現行の省エネ基準をみたす断熱工事

(改修の場合)

- ・窓(居室の窓全て)とその他改修部位がいずれも現行の省エネ基準をみたす断熱工事

補助対象事業者の要件

- ・補助対象事業を実施しようとする建物が県内に所在し、住居として自ら居住する者
- ・J-PEC の住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金の申込受理決定を受けている者
- ・滋賀県の県税に未納が無い者

【大河ドラマ「江～姫たちの戦国～」の文字デザインとキャラクターの決定】

- ◆来年のNHK大河ドラマ「江（ごう）～姫たちの戦国～」の放映を契機に、その舞台となる滋賀、福井両県の豊かな自然、貴重な歴史・文化などを全国に情報発信するため、シンボルとなる文字デザインとキャラクターを募集し、全国から246点の応募の中から、最優秀作品などを選考審査会で決定。



お茶々ちゃん
(お茶々ちゃん)



お江ちゃん
(お江ちゃん)



お初ちゃん
(お初ちゃん)

月例経済報告

平成 22 年 5 月

総 論

（我が国経済の基調判断）

景気は、着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。

- ・ 輸出は、緩やかに増加している。生産は、持ち直している。
- ・ 企業収益は、改善している。設備投資は、下げ止まりつつある。
- ・ 企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善が続くなかで、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

（政策の基本的態度）

政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、日本経済を自律的な回復軌道に乗せ、内需を中心とした安定的な経済成長を実現するよう政策運営を行う。このため、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を推進し、平成22年度予算を着実に執行する。あわせて、「新成長戦略（基本方針）」の具体化を行い、その実現を図る。

政府は、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な取組を行い、デフレの克服、景気回復を確実なものとしていくよう、政策努力を重ねていく。日本銀行に対しては、こうした政府の取組と整合的なものとなるよう、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。日本銀行は、5月10日、米ドル資金供給体制を改めて整備すること等を決定した。

[参考] 先月からの主要変更点

	4 月月例	5 月月例
基調判断	<p>景気は、着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、緩やかに増加している。生産は、持ち直している。 ・企業収益は、改善している。設備投資は、下げ止まりつつある。 ・企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。 ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・個人消費は、持ち直している。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善が続くなかで、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>	<p>景気は、着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、緩やかに増加している。生産は、持ち直している。 ・企業収益は、改善している。設備投資は、下げ止まりつつある。 ・企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。 ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。 ・個人消費は、持ち直している。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善が続くなかで、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>
政策態度	<p>政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、日本経済を自律的な回復軌道に乗せ、内需を中心とした安定的な経済成長を実現するよう政策運営を行う。このため、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を推進し、<u>今般成立した平成 22 年度予算</u>を着実に執行する。あわせて、「新成長戦略（基本方針）」の具体化を行い、その実現を図る。</p> <p>政府は、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な取組を行い、デフレの克服、景気回復を確実なものとしていくよう、政策努力を重ねていく。日本銀行に対しては、こうした政府の取組と整合的なものとなるよう、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。日本銀行は、<u>3 月 17 日、固定金利方式の共通担保資金供給オペレーションの増額</u>を決定した。</p>	<p>政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、日本経済を自律的な回復軌道に乗せ、内需を中心とした安定的な経済成長を実現するよう政策運営を行う。このため、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を推進し、<u>平成 22 年度予算</u>を着実に執行する。あわせて、「新成長戦略（基本方針）」の具体化を行い、その実現を図る。</p> <p>政府は、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な取組を行い、デフレの克服、景気回復を確実なものとしていくよう、政策努力を重ねていく。日本銀行に対しては、こうした政府の取組と整合的なものとなるよう、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。日本銀行は、<u>5 月 10 日、米ドル資金供給体制を改めて整備すること等</u>を決定した。</p>

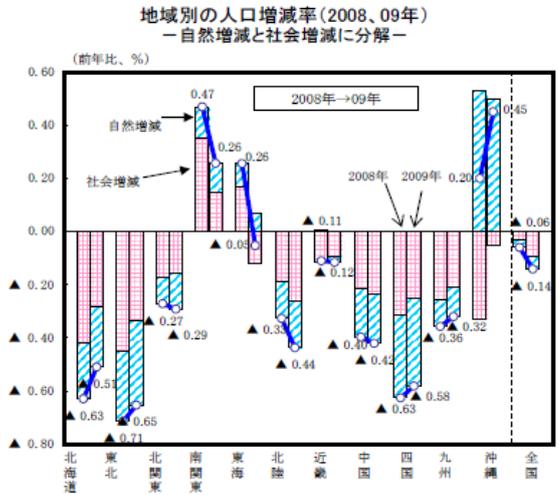
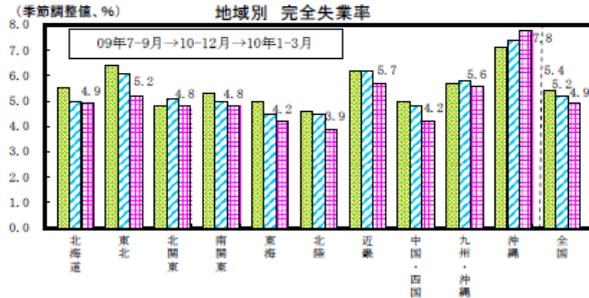
	4 月月例	5 月月例
国内企業物価	<u>このところ緩やかに上昇している。</u>	<u>緩やかに上昇している。</u>

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

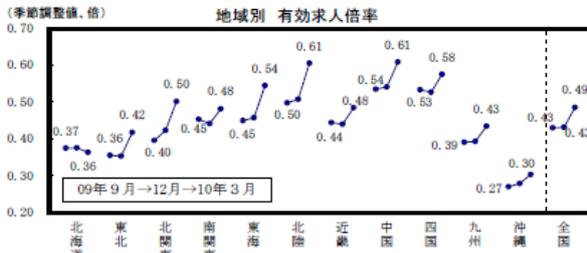
地域の経済

○失業率は、ほぼ全ての地域で低下するが、沖縄では上昇

○東海が人口増から人口減、沖縄では高まる増加率



○北関東、東海、北陸の上昇幅が大きい有効求人倍率



(備考) 上図：総務省「労働力調査」、沖縄県「労働力調査」より作成
下図：厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(備考) 1. 総務省「人口推計」(2009年10月1日現在)より作成。
2. 08年の人口増減率は、07年10月～08年9月の増減数を07年10月の人口で割ったもの。09年の増減率も同様である。

《ご参考②：京滋の景気動向》

(2010. 5. 17)

管内金融経済概況

< 2010年 5月17日 >

日本銀行 京都支店

京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535
TEL : 075-212-5151 FAX : 075-253-2014
<http://www3.boj.or.jp/kyoto>

概況

京都府・滋賀県の景気は、厳しい状況が続いているものの、内外の政策効果等から緩やかな持ち直しが続いている。

生産は海外向けを中心に増加を続けている。また、個人消費は厳しい雇用・所得環境を背景に全体として弱めの動きが続いているが、耐久消費財については政策効果等から持ち直している。設備投資は低水準で推移している。一方、住宅投資は減少しているほか、公共投資は横ばいで推移している。この間、雇用は厳しい状態が続いているものの、悪化傾向には歯止めがかかっている。

管内金融経済概況 早見表(矢印は前月からの変化)



以上